

# 日本の安全保障をどう構築すべきか

——「産業革命以後」最終章で問われる構想力

前駐米大使

加藤 良三

きたわけですね。

エングージメント政策の成否が課題  
——特に21世紀になつてから、世界が、パワーアシフトといいますか、地殻変動の時期に入つていることが明確になつています。この中で、日本の安全保障政策をどういう形で進めていくのがいいのかを伺います。最初に、現在の、特に東アジア情勢やアジア太平洋情勢についてどのように見ておられますか。

加藤（国際関係の）変動は確かに起つておりますが、この流れの根っこはイギリスの産業革命に発すると思つています。あのときに農業が脇に寄せられて、圧倒的な富の蓄積が工業によつてで

それをいち早く成し遂げたのがイギリスで、それにヨーロッパの大団、フランスとかドイツとかイタリア、そしてアメリカも工業国となり、ちょっと遅れてですけれども、日本も先進工業国の仲間入りをしました。第2次世界大戦後、これらの国が大国として世界をリードする立場になつたわけですが、今眺めてみると、ほとんどがアメリカの同盟国。すなわち、第1ウエーブ、第1波の先進工業国というのは先進民主主義工業国ですね。

この間、冷戦といつちよつと異質の世界があつたんですが、冷戦が終わつてから今度は、第2ウエーブの工業化を目指すBRICsを中心とし



## 特集2 日本の防衛を考える

た新興国グループが出てきたのです。折しもグローバリゼーションの恩恵も加わって、新興国の経済発展というのは速いわけですね。

その第1ウエーブと第2ウエーブの工業国、片や先進民主主義工業国、片や後発の工業国、この二つがどう折り合いをつけるか。世に言うエンゲージメント（関与）とはそこのところを指すわけで、裏を返せば、先進民主主義工業国のルールというか作法に、今台頭しつつある新進の工業国には倣つてもらう。それができれば、われわれのエンゲージメント政策は成功したことになると思うんですね。

しかし、これは簡単な話じゃない。価値観、政治体制、文化その他、いろんな問題が絡みますから。今私が申し上げたような意味でのエンゲージメントが成功するか否かというのは、これから20年はかかる課題だと思うんです。

そして、そのエンゲージメント政策が成功しない場合は、逆に後発の工業国にこっちがエンゲージされることになるかもしれません。中国の動向

をめぐって、「フィンランダイゼーション」（強国に従順な姿勢）といった言葉が聞かれるのは、そういう意味合いもあってのことだと思うんですね。先進国が勝つ保証はないんですね。

ただ、私は、勝つ保証はないけれども、勝つ土壤はあるんじやないか、そのための秘訣というのもあるんじやないかと思っています。その間、つまり20年かそれ以上かかるエンゲージメント政策の成否が決まるまでの間に、いろいろなところで摩擦や紛争が起こると思っておいた方がいい。その問題にどう対応していくのかというのが安全保障問題という位置付けだと私は思います。

そして、勝つためには、先進民主主義工業国は二つのことを確保する必要がある。第一は、国の大マの力、すなわち軍事力、経済力、これにおいて後発の国々に受けを取らないこと。中国の経済が大きくなっているとはいってもまだ、アメリカとかEUとか日本を合わせた経済規模というのはその数倍あるわけですよ。これが一朝一夕に変わるものと私は思いません。

そういうナマの国力の問題と、第二に、これからさらに重要なのは「思想の力」だと思うんですよ。今、BRICSを含めて、中国もロシアも、かつてのマルクス・レーニズムに相当するような、世界を2分するような思想の体系を示す力はないように思います。

思想の力には、文化というか、もっと碎けた言葉で言えばライフスタイルの魅力、人間誰しもにとって必要な「憩い」といった要素が含まれる。明らかに今は、先進民主主義工業国の側で作ってきたライフスタイルが主流になっていると思います。以上の二つの点から、われわれのエンゲージメント政策の成功は十分可能だと思っていますが、それが、今後20年もの間にはさまざまな武力紛争とかそういう相剋が起こる。繰り返しになりますが、それにどう対応するかということを考えておくというのが安全保障政策ということになります。

## 政治のグローバル化とソフトパワー

——お考えの出発点であるイギリスの産業革命

で言えば、この1世紀以上、富の争奪戦みたいなことをやつていたという、そういうゲームだったわけですね。

加藤 いずれにしても、インド、中国、ロシアが工業国になるという暁に、イギリスの産業革命に始まつた一連の歴史というのが最終章を迎えることになると思います。

——まさに大きな意味での、ソフトパワーのゲームになるという感じもします。

加藤 さて、まさにその点なんですが、「グローバリゼーション」という時、専ら、「経済のグローバリゼーション」という視点で議論がなされていて、「政治、すなわちガバナンスのグローバリゼーション」との比較が十分でないよう思ふんです。経済のグローバリゼーションは現実であり、事実ですが、ガバナンスのグローバリゼーションは全くといっていいほど進んでいない。その意味で、「国際社会の構造」の基本は変わっていない。むしろ、私は今後ますます国際社会構造は「国家」主体のものになっていくと思います。経済のグロー

バリゼーションは確かに世界を「フラット」にした。それは大きな変化ですが、しょせん、既存の、

「国際社会構造」の枠内で生じた「力関係」の相対的变化であつて、国際社会の構造そのものを変えるものではない。経済のグローバリゼーションは後発グループへの「プレゼント」となつて、「民主化圧力」には今のところ、結び付いていない。そうした中で、いわゆる「ソフトパワー」が重要だと私は思います。ただソフトパワーといつても、

「ソフト」というところよりも「パワー」というところに基盤があるわけですね。ジョセフ・ナイさんは、最近、会議の時に確認したんですけども、ただ「ソフト」である、「スマート」であるといふだけでは国の力とはなりませんので、それを担保する「パワー」という要素があつて、そのパワーはさまざまけれど、ミリタリーを排除するものではない。これがナイさんの説明です。その通りだと思うんですよね。

### 中国とどう向き合つか

——大きな形で歴史を振り返って、中国という存在が、あるいは今の中国が台頭しているというのは、単なる経済の高成長の波に乗ったというだけではなくて、中国そのものが回帰しようとしているのが、19世紀、阿片戦争前の「ナンバーワンは自分たちである」と、こういう意識がかなり出てきているような気がします。

加藤 そこなんですよ。今後「国家」が自己主張を強めていくことは必至です。中国の歴史を見ると、漢民族の王朝ばかりではありません。漢と明と宋ぐらいで、唐も違いますし、元はもちろん違うし、清朝も違います。清は北方騎馬民族の世界ですね。今回、共産党の支配の下ではありますが、久しぶりに漢民族がネーションステート、民國家を造るという方向にエネルギーを向けているのだという感じがします。

そこには、おっしゃる通り、阿片戦争以来の屈辱の歴史があつた。冷戦の時も、アメリカはソ連

ばかり相手にして、中国を一流国として扱わなかつた。冷戦が終わつた後も、戦闘機が海南島で米軍機に落とされたとか、ユーゴの大使館誤爆事件とか、1996年、台湾海峡で情勢が緊迫したときに、アメリカの空母機動部隊が出て来て、中国は手も足も出なかつた。中国から見れば屈辱の歴史だと思うんですね。それをいつかひっくり返してやろうという気持ちがある、これは間違ないないと私は思います。

そういう意味で今、中国は、漢民族の国民国家を造るというエネルギーを持って動いている。そのエネルギーは巨大なものですから、それがほとばしるとときは、人も國も傲慢になるということはあると思います。これは中国の專売特許ではなくて、日本も傲慢だった。ビスマルクのドイツも傲慢だったし、ナポレオンの時のフランスも傲慢だったし、ナポレオンの時のフランスも傲慢だったかもしれないし、そういうものなんですね。ただ「中國憎し」とかいうことだけでは済まない問題です。それだけでは結果が出ない。

中国に対応する上で一番大事なことは、日本もアメリカも——こういう英語があるかどうか知りませんけど——原則を伴つたプラグマティズム（プリンシップルド・プラグマティズム）ということではないかなと思っています。

——先ほど言及されましたが、冷戦時代以降は旧東側陣営に、マルクス・レーニン主義に代わるイデオロギーがないということもあり、中国はここ数年盛んに、例えば孔子学院などもそうですが、

中華思想の根底にあるようなソフトを世界に輸出しているよう思えるのですが、中国の動きはそのあたりも意識したものと見てよいでしょうか。

加藤 多分それはあると思います。ただ同時に、孔子学院がいくら増えても、そこで伝達される、コミュニケーションニケートされるメッセージ、価値観は何かといふ問題は基本的に残るだろうと思います。中国側も、孔子学院その他で海外に展開する時に、相手からの反作用も受けると思うんです。だから中国にとつても、多分そう簡単な話ではないだろうとは思います。しかし、先ほど申し上げた、中国

の漢民族としての誇りをかけて、すごいエネルギーを注いでいるということは事実だろうと思うんですよ。

### リーダーの正統性

——先ほどおっしゃった思想の力というのは、西側諸国といいますか、民主主義の核になるものだということですけれども、逆に中国で今、象徴的に表れた問題として、ノーベル賞の劉曉波さんへの対応を見ていると、全く違う価値観の下で動いているように見えます。

**加藤** 民主主義とは何であるかということについては、いろいろ議論があるところだと思うんです。これまでも、アメリカがアメリカ流の民主主義をアジアや中近東などに押しつけるのはよくないという議論がよくなされましたね。

ですから、民主主義を考える時に、さまざまに切り口があると思いますが、リーダー論からいきますと、要するに民主主義のリーダーは国民の民意、つまり「選挙によって選ばれた」という政治的

「正統性」を持つていて、ダメだと言われた場合には、辞めれば済むんです。選挙に落っこちれば終わりですよね。首をはねられることはないところが、民主主義でない体制のリーダーというのは緊張感が違うと思うんですね。つまり、民意によって選ばれたという意味での政治的正統性はないわけです。従って、正統性の根拠を他に求めるを得ないんだと思うんですよ。

冷戦の頃は、マルクス・レーニズムのイデオロギーというのが、ソ連でも中国でも国家統合の役割を果たしていたと思うんですね。それがリーダーの正統性の根っこであった。冷戦というのは、その思想的根拠が失われたことを意味するわけですが、中国などは特に、何をもつてリーダーの正統性、レジティマシーを確保するかという課題に取り組まざるを得なかつたわけですね。

最初、ナショナリズム、愛国主義（ペイトリオティズム）によりかかるんですね。非常にやりかかりやすい簡単な手法だと思います。また、これには即効性もあると思うんですよ。

ナショナリズム、愛国主義を煽ることは非常に効果的で、そしてそれが日本に、あるいはその他他の国に向けられている限り、リーダーは安泰なんですが、副作用というのがあって、結局、「日本は中国にとつてどれぐらい重要か」というところに戻ってきます。日本はやっぱり重要なんだと思う以上、どこかでより戻す、あるべき着地点に向かわなければいけない。そうすると、一回燃え上がったナショナリズム、ペイトリオティズムで走りだした人は、「なんだ、はしごを外すのか。中国政府は弱腰じやないか。俺たち頑張ってるのに」と、こういうフラストになつてはね返りやすいといふ意味で、諸刃の剣の面があると思います。

毛沢東は中国を「解放」しました。鄧小平は中國を「発展」させました。その次に、「台湾を統一」したい——その3番目はなされていないわけですが、台湾の情勢を見ていても、一朝一夕には実現しないだろうと思うんですね。そこで右肩上がりの経済成長、これにリーダーの正統性を託したんだと思います。

日本の中国に対するODAについて言えば、いろいろ批判がありますけれども、それなりの読みはあつたと思います。自分以外に「国際社会」なんてものはないと思つてゐる人たちに対して、経済開発・経済発展に国策の第1順位を置いて、「明日よりもいい」という感覚を持たせることがリーダーの正統性の根っこになるという方向に動くよう、日本はODA供与をしていつたと思うんですよ。

中国をして「経済発展に最優先順位を置く中国」たらしめるのが、その他のシナリオの下における中国より対手としてやりやすい。なぜかというと、中国も経済発展をしていくためには一定の国際環境を必要とするからです。中国が初めて「国際的相互依存」の必要性を認識するという状況ができたと思います。

中国に「経済発展」に優先順位を置かせて、「軍事的発展」はその次というふうにさせたのは、歴史的に見て、そんなにおかしい判断ではなかつた

## 特集2 日本の防衛を考える

のではないかという気がします。

ただ一つのことがいつまでも正しいということはない。想像を上回る経済成長・発展が続くということになると、その相当部分が軍事費に回りますから、さて今度はどういう対応が必要かということになります。折しも、まだ多くに感覚次元の問題だと私は思いますけれども、アメリカの力が相対的に低下している。そういうことになつてくると、さつき言つたエンゲージメント政策の成否も関わつてくるわけで、だからこそ、アメリカ等とどういう協議のメカニズムを持つかということが大事になる、こういうことだと思つています。

——エンゲージメント政策が成功するかどうかについては、90年代後半以降に情報革命というものがあって、新しいツールもできて、人々が一人ひとり発信する手段を持つことで、国際政治、主権国家の外交に甚大な影響を与えるようになります。しかも国家の情報自体、隠すのはおかしいと、公然と主張する人たちがいて、高度情報化社会の中で新たなゲームが始まつたわけですね。先

ほど「先進民主工業国が勝てる可能性はかなりある」とおっしゃつていましたが、今までと違つた高度情報化社会の中でのエンゲージメント政策はかなり難しいのではないでしようか。

加藤 おっしゃる通り、(情報革命は)根本的な課題を提起していると思います。ただ、ちょっとと飛躍してしまいますけど、人間というのは、われわれも、アメリカ人も中国の人も、その他の人も、生活の中で必ず憩いを求めるわけですよね。

仲間から聞いた話ですが、中国から日本に来るのは、日本に来ると憩いを感じて帰る。中国に帰つてみると、相互監視とかね、一日の生活に潤いといふか憩いのない生活をしているということなのでしょうかね。日本人として、何年か中国にいて仕事をする、それは企業の人であれ、政府の人であれ、実際に面白い、刺激的なところだと思いますが、さて生活の潤い、憩いということになつたら、「中国は潤いに満ちた世界だ」と言う人に少なくとも私は会つたことがないんです。

それではアメリカはどうかというと、日本ほど

日本人にとって憩い、潤いはないかもしれないけれども、やっぱりどこか憩い、潤いがある世界だという気がするし、多分ヨーロッパもそうなんでしょうね。

先ほど申し上げたエンゲージメントの点で、思想の力の一部、文化の一部、あるいはライフスタイルの一部なんですが、情報などの非常に直接的なつながりが強化され、張りめぐらされていく中で、今申し上げた点はいずれ人類がそうかと思いつたるソフトパワーの一部だと思います。

## 「総合最適」に結集する体制を

——加速化されたグローバリゼーションの中で、経済の相互依存は強化され、その分だけ、国家同士が紛争を起こすことが避けられていくと思うのですが、それと安全保障の次元の依存というのはまた少し違います。そのあたりの区切り方は、どういうふうにすればいいでしょうか。

加藤 先ほど、「経済のグローバリゼーション」と「政治（ガバナンス）のグローバリゼーション」

のテンポの違い、本質的な違いを申し上げました。経済のグローバリゼーションが進む中で、おそらく、各「国家」はしばらくの間ますます自己中心的になります。安全保障はこのような視点なくして成り立ちません。その関連で一つだけ、切り口を例示します。国によって、民族によって、現状変更型の勢力と現状維持型の勢力があるんですね。発展するナショナリズムというか、中国のような「国民国家を造るんだ」と息まいている国から見ると、現状維持を求める国家の言うことは聞く耳を持たないという気持ちがあると思うんです。ところが、現状維持を求める国家の側からすれば、国際法というものがどれぐらい機能するかどうか分かりませんが、サイバーの問題等も手伝つて、「正念場」を迎えるわけですよね。

一方的な現状変更を結果的に是とするか、国際ルールの下で現状変更は合意づくなんだという政策を断固貫くか、ここは一つ大きな分かれ目だと思ふんですね。安全保障の問題はそこにかかると思います。

例えば中国の第1列島線、第2列島線です。第1列島線の中は聖域化して、第2列島線の中ではアメリカに対しアクセス・ディナイアルとか、さらにその外側のアンダマン海などにはストリング・オブ・パールズ、「真珠の首飾り」と言われるよう拠点を形成していく。そういうことについて、アメリカは相当強い警戒感を持っていると思います。

——今後のゲームの最前線である地球温暖化問題などは、そういう分野になつてていると思われます。要するに、新しくルールを作らなければいけない分野ですね。

加藤 そうですね。排出権の問題などさまざまなことがあるわけですが、そこはまさに、先ほど申し上げたイギリスの産業革命に端を発する工業化の歴史というものの中で出てきた歪みですよね。「先進国が好き勝手やつて環境を壊しておいて、俺たちに負担をさせようというのか」という主張が出てくるわけです。

ただ、全体としてみると、そういう主張を取る

うと取るまいと、環境が劣化していくと、いいことはないというところがあつて、そこでやはり、アメリカや中国やインドなど、排出量の多い国の入る枠組みでないと意味がないという日本の主張は、私はその通りだと思うんですね。

しかし、軍事的安全保障の問題と、今ご指摘の問題とは「トレード・オフ」の関係ではありません。それを申し上げた上で、いわゆる「グローバル」な議題に対処する上でも、それぞれの専門家の知見を求める一方で、国として、諸問題について「部分最適」を求めるのではなくて「総合最適」に向かって結集していくという体制を作る国が勝ちだと思います。

### インドをいかに味方ににするか

——第1ウエーブの先進民主主義国、第2ウェーブの新興国、それが必ずしも対立するものではないという中で、例えばインドは世界最大の民主主義国家と言われます。その意味では、今後の連帯・連携論で言えば、日本としてはインドと

もかなり意識しながら付き合っていく必要が出てくるのでしょうか。

加藤 そうだと思いますよ。インドというのはどちらかというと付き合いにくい国だろうと思うんですね。インドの連邦制というのは独特で、州政府とやり合うと大変だという話をビジネスの人からよく聞くわけです。また、インフラなどは、まだ十分ではないですね。ただ、不思議な国で、世界第2のモスレム人口を持ちながら、ヒンズーとモスレムが戦つたという話も聞かないし、中東和平のモデルにならないかと、フリードマンなんか真剣に考えていましたよね。深みのある国だと思いますね。同時に、カースト制から来る人間の尊厳面での問題というのも、率直に言つてあるのかなと思つたりする。

そここのところは、先ほど申し上げた、原則のあるプラグマティズム（プリンシップルド・プラグマティズム）に立つて、インドは基本的には、民主主義工業国型の先進国たり得る存在だという認識を持ちながら、インドを味方につけることが重要

です。中国に対するけん制ということに加えて、インドそのものを見据えていく必要があると思います。そうなると今後、パキスタンをどうするか、アフガニスタンをどうするかという問題とすぐ関わってくるので、ここらは、「ついでに対応する」という「軽い」話では全くないことは肝に銘ずるべきだと思います。

——そのあたりの絡まった糸を解いていくために、最初は、どこから始めればよいのでしょうか。アフガニスタンはますます難しい状況となり、混沌としています。

加藤 限定された地域におけるいさかいが、非常に大きなものに影響を与えてしまうということは、しそつちゅうわれわれも経験しているわけです。ただ、アフガン政策を考える場合にも、テロ対策の側面、それからアフガニスタンそのものの民主化の側面、これは多分二つの別問題だと思いますね。

パキスタンとの国境地帯を除くアフガニスタンの情勢は、長らく見慣れてきた内戦の姿になつて

いる。その中でまずカブールを模範都市みたいな形で立ち上がらせることができるとか、いろいろな課題があると思います。抽象的な言い方で申し訳ないんですけども、昭和40年代、私がアメリカで研修したときに、政治学者のハロルド・ラスウェル教授という人が、「国際社会に対応していく上では、ミニマムオーダーとオプティマムオーダーというのを分けて考えないとダメだ。ミニマムオーダーというのは、これより下はカオスになるという世界だ。オプティマムオーダーというのは、資源配分とか人間の尊厳の尊重とか、潤いとか憩い、そういうものが理想的に確保された線。この二つの線を明確に区別して、まず、ミニマムオーダーを確立するということを考えないといけない。単にビジョンを持つだけでは意味がない。ビジョン実現に至るプロセスを実効的に考えなくてはいけない」というのが彼の当時の話だったんですね。今でも私はいろいろと思い当たるところがあるのですが。

アフガニスタンやイラクなどで大事なことは、

それより下に下がればカオスになってしまっていい、ミニマムオーダーの線をまず確保して、それから積み上げをしていくということだと思うんです。アメリカもイラク政策に關する限り、世界中の多くの人が「イラクはよくなっているじゃないか」と言いますね。アフガニスタンはそこまで行つていませんね。

アフガニスタンの場合、タリバーンという存在をどうとらえるか。タリバーンとアルカイダの關係とか、これは決してよくないものだとも思うんですが、そこらをどういうふうに考えるか。そして、前に申し上げた通り、パキスタンはもとより、インドの重要性、このあたりを「マスクミ・モード」を離れて考える必要がありますね。そこについての日本の知見は十分に尽くされていませんね。

### 国連改革と安保機能強化

——日本がこれからどう対応していくかという具体的な話を伺いたいと思います。今求められているのは、日米同盟を基軸とした中での多国間外

交、多国間協議、特に安全保障でそれができればいいのですが、このあたりはどのようにお考えですか。

**加藤** 政治（ガバナンス）の国際化、グローバリゼーションは進んでいないんですよ。私は「言うは易く、行うは難い」と思っています。国連のこれまでたどってきた道を、安全保障面でどう評価するかという問題にもなるわけですね。本当に国連に問題解決能力があつたのかな。国際機関を造るときは、その国際機関ないしは国際的枠組みがうまく機能するためには、まずサイズがあり大きくなることが必要です。そしてその中核のメンバーのライクマインデンス、同質性といふんですかねえ……。

——同じ方向性を向いていないといけないわけですね。

**加藤** そうでないと動かないんだと思うんですね。信頼醸成とか、災害救助などは別ですよ。しかし、国連が安全保障の問題の肝心なときに機能したということはないわけです。国連を利用しよ

うとする人はいましたし、今でもいますけれども、結局、そういう状況の下では、日米2国間の同盟が基軸となって、そしてそれをベースにすると隣国外交、その他の外交もやりやすくなるわけです。

日米安保条約の下でやるべきこと、それから日米安保条約ではなくて広い意味での日米同盟ですね——そこで日本がやれること、これを日本が規定していつて、日本が選択したらいいんですね。アメリカに何をしたらしいのかと聞くのではなくて。——国連の役割に関連して、日本は、常任理事国入りにもう1回チャレンジしようとしていますが、国連そのものだけでは紛争処理も解決もしにくいということですか。

**加藤** そうですね。つまり、拒否権を1回持つた国というのは絶対それを放り出さないと思いますね。だから、ファーストクラスの次に、拒否権のない常任理事国というスーパー・ビジネスクラスマたいなのを、といつても（笑）、なかなか難しかったわけですよ。そういう中途半端なものとい

うのは、逆に日本の方でナショナリズムを刺激したりするところもありましてね。

ただ、国連の改革ということは大事です。国連は唯一の普遍的国際機関ですし、これが強くなることはいいことだと思いますね。強くなるためには、安保理の改革だけではなくて、開発面での組織体制の合理化や財政面でのストリームライン化とか、そういうのが全部入ってくると思いますね。

### 日米同盟と新たな枠組みの難点

——期待されていることとして、朝鮮半島の6カ国協議を安保の多国間システムに進められないかということがありますが、その難しさ、あるいは可能性をどう見ておられますか。

加藤 唯一可能な道は、日米安保は堅持していくって、その実効性、信頼性を高める。それと同時に、アジアの場合は軍事という意味合いをあまり持たない協力の枠組み。例えば災害支援とか、信頼醸成とか、ガバナンスの向上のための協力とか、グローバルな課題、例えば環境などを旨とした枠

組みを付け加えていくということは、私はできると思うし、大事だと思います。

ただ、その新しい枠組みに安全保障上の権限とか役割を与えて、これまでうまく機能している日米安保の運用、すなわち日本とアメリカで決められたことについて第三国が拒否権を持つような状態を作り出すことは絶対あつてはいけないです。

——日米同盟と、例えば中国も入った6カ国間安保システムというのは、なかなか両立しにくいのではないかでしょうか。

加藤 両立しません。ヨーロッパ、特に西ヨーロッパはソ連の脅威が、あれだけ身近で地続きだということで、脅威認識がびしっとまとまりますけど、アジアの場合は脅威認識の収斂というのもともとなかったわけです。インドネシアにとつては中国が脅威だった。今ももしかしたらそうかもしれません。冷戦時代のソ連の影は、中国は別にしまして、日本と韓国以外のアジアの国々は感じなかつたかもしれないんですよ。そういう地政学的な違いを踏まえて、現実的に考える必要があ

ります。

——今後、中国の行動にもよるのでしょうかが、他

の隣国が固まる要素や可能性はあるのでしょうか。

加藤 まさに、さつき申し上げた中国の国民党  
家建設のプロセスがどういう経過をたどるか。彼ら自身がアクターなんだから、自分で考えなきゃいけないと思いますね。われわれはそれにアドバイスすべき立場にあると思うし、そのアドバイスもある程度軍事的な展開を伴つた少しごついメッセージである場合もあり得ると思いますが、それは中国次第なんですね。

——周りのものが脅威認識としてとらえるかどうかというのは、中国がどのぐらい成熟した体制にしていけるかということにかかるてくるわけですね。

加藤 そういうことですね。しかも、国によつても違うと思うんです。例えばタイとの間では中國との関係強化は続く可能性があるし、フィリピンも最近、中国との間で少し和解的な姿勢になつてているという話があります。しかし、ベトナムに

それを言つても無理だし、ましてやインドネシアにそれを言つても無理だと思うんです。

インドネシアはむしろ、脱ASEANの趨勢にありのではないでしょうか。インドネシアはASEANの核であり、南アジアを含めてもインドに次いで大きな国ですから、インドネシアは独自の道を歩み始めるかもしれないですね。それからベトナム、これはもう長い歴史が中国との間にあるものですから、これも簡単ではない。ちょっと地理的に飛べば、インド、パキスタンを越えてトルコがあります。このあたりの国と日本がどう付き合っていくかということは、日本の構想力の問題としても大事だと思いますけどね。

## 限られた予算と防衛力のあり方

——日本の外交に何ができるかというと、まさに日米同盟をしつかりしたものとしながら、それぞれの地域の大國との関係も深めていくという形で、中国とも話ができるようにしていかないといけないです。

## 特集2 日本の防衛を考える

加藤

そういうことだと思います。日本の言い分が通るというのは、総合的な意味において日本が強い、侮りがたいということでないと実現しないんだと思うんですね。

日本人は日本を小さいと思つてきた。私も日本というのは小さい国だつててきた。小さいといふのは陸地面積で、人口は世界第10位、経済規模は世界第3位、水域は世界第6位ですよね。それはひとえに、日本が離島や島嶼のつながりを持っているからで、その周りに200カイリのEEZ（排他的経済水域）が引けるということにあづかって大きいわけです。

日本は内陸国から見たらうらやましい存在で、

EEZの中の漁業権とか資源採掘権とか、有利な立場を与えられているので、それを考えれば日本はとっても大きい国なんですよ。

ただ、この大きさというのは、あんまり日本がお人好しだと、小さな島を刈り取られるだけで、たちまち減つてしまつて、毛を刈られた羊みたいになつてしまうのですから（笑）、そのところは

きちっとしていかなければいけない。「防衛計画の大綱」の中で、南西方面への展開とか動的抑止力、そういうところに遅まきながら日本が向かっているのでしょうか。

決して日本はアグレッシブに現状変更をしようという話ではなくて、大きな国である日本の広がりは国際的に正当性を持つて認められたものなのでだから、それを守るのは当然だということでやらないと、国民が安心できないと思いますね。

——防衛力を自主的に強化しながら、外交力をどう高めるかということで言えば、例えば日米中で話し合える枠組みを作るといったことになるのでしょうか。

加藤

それもあるでしょう。日米中で話し合うといつても、先ほど申し上げた通り、安保の中核に入った議論というのは、私はできないと思います。しかし、日米中との間でもろもろの懸案は話し合えると思います。

それから、日本とアメリカはベビーブーマーがまだ20年ほどは続いて存在するでしょうから、日

本とアメリカの社会保障費は基本的に削れないと思います。そうすると軍事費はそう大きく増えないんですね。しかし、タブーは取り去つて、本当に安全保障の観点から必要ということから考えた場合に、日本としても何とか取れる手段は、私は二つあると思っています。

一つは調達コストを減らすことです。いま防衛費の中での人件費の割合が高過ぎるとかさまざまなことが言われていますが、調達経費が高いですね。これを共同開発に参画することによって、F35などはがくっと下がりますからね。今の日本と

いうのは、1機20億円で買えるアメリカのF16、ちょっと手を加えたF2が120億円でしょう。これはやはりむだなんですね。そういうむだを廃することによって、資源配分が実効性を持つたものになるということですね。

もう一つは、防衛費というものを、国際情勢、国際政治の現実に照らして真剣に考えたとき、90兆円の予算があるとすれば、1年に1000億円や2000億円、それを5年間ぐらい続けて増やす

ということが不可能なはずはないと思うんですね。それで潜水艦なんかをきちっと造つていく。「中国は尖閣でけしからんし、あれは危ない国だから造る」と声高に言う必要はないんで、中国との間ではさまざまところでの対話を深めながら、しかし肃々と透明性をもつて、「日本は自分の安全のためにこれをやるんです。あなたに拒否権はありません」という形で進めていく。例えば1000億円、2000億円ずつ5年続ければ、必ずとバランスといいますか、抑止力のレベルは違つてきますよ。

——共同開発ということで言うと、「武器輸出3原則」を見直さなくて大丈夫なんですか。

加藤 いや、それは見直さなくてはいけないし、むしろ私は武器輸出3原則に代わる原則——武器輸出3原則の精神を踏まえてですけれども——別の原則を作つてもいいくらいだと、個人的には思いますがね。

——今回の「防衛計画の大綱」では「緩和」ということが明記されないようですがれども、それ

## 特集2 日本の防衛を考える

に代わるものを作るという意味合いで、「共同開発」ということが分かる形で明確になればよいのでしょうか。

加藤 そうですね。要するに日本が平和愛好国だと何か国際平和を享受する国というだけでは、メッセージとして弱いんだと思うんですよ。世の中に困っている国もいっぱいあるんで、日本から助けてもらうというか、日本が、自分の武力を行使するわけではないけれども、日本の持っている科学技術を、平和創造のために使うという発想があつても、世界の中では当たり前のことだと私は思いますね。

### マンスフィールドのリーダー論

——最後に、日米中の関係になりますけれども、日本が外交力を高めていくにはかなり政治がしつかりしなくてはいけないと思います。ですから、日本が漂流している状態では、結局、米中の取引になつて、日本はあくまでサブプレーヤーで終わってしまう。そうすると、外交で対応する余地があ

まりない。それはG2論にもつながると思うんですけれども。

加藤 私はその意見にはあまり与しません。アメリカとかつてのソ連の関係に似ているわけです。それはアメリカとイギリスの関係とは質の違うものですよ。G2というのは、米中でできるものではないですね。

それから、先ほども申し上げた通り、日本は自分をあまり卑下する必要はないんです。われわれ自身、大きな国ですよね。人口も経済規模も、あるいは科学技術のレベルも文化度も、憩いの度合いも潤いの度合いも。そういう国としてどんどん構えていればいい。世界の先進民主主義工業国としては、アメリカに次いで大きい国ですよ。

さらに、政治のリーダーシップが有効なものであれば、日本にとつて利益になることは間違いありません。昔、マンスフィールド大使が私に言われたことがあって、「アメリカの歴史を見ても、人というのは力を求める。人は名譽を求める。ところが、時には逆なことがある。力の方が人を求める

## 特集2 日本の防衛を考える

る、名譽の方が人を求める、こういうことがある」と。そのときマンスフィールド大使が多分言わんとされたことは、「そのときに国は前へ進む」ということなんでしょうね。

ところが、今は力を求めるに急だということに世界全部がなつていて感がある。力の方から求めて、「あなたリーダーになつてください」、名譽の方から求めて、「あなた、これを受けてください」というようになるケースがどれくらいあるんでしょうかね。

その境地に日本国民が達するのは、案外そんなに先ではないかもしれない。日本人、日本がこれだけの潜在力を持つてるのであれば、その力が求めるようなリーダーが出て来て不思議はない。これは世界共通の現象だと思いますがね。日本が先陣を切つて欲しいですね。

(2010年12月16日収録。聞き手・本誌編集委員

鈴木美勝／撮影・鴻田寛之)

### 加藤 良三 かとう りょうぞう

1941年生まれ。65年東京大学法学部第二類卒業。81年北米局安全保障課長、84年条約局条約課長、87年在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、90年大臣官房総務課長、94年在サン・フランシスコ日本国総領事館総領事、95年アジア局長、97年総合外交政策局長、99年外務審議官、2001年駐アメリカ合衆国特命全権大使、08年退官。08年7月より日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー。